

工事会社における現場の 担い手確保・育成への取り組み

～外国人材受け入れと日本人技能者の採用～

(株)小野創建工業 代表取締役社長 小野 正明氏に聞く

現場の「担い手」となる技能労働者の不足が大きな課題となっている建設業界。その対策の一つとして欠かせなくなっているのが、技能実習生をはじめとする外国人材の受け入れだ。一方で将来を見据えれば、長期にわたり従事できる日本人技能者の採用も必須になる。

そこで編集部では、(一社)日本左官業組合連合会の海外外国人研修委員会や国内外国人スキルアップ委員会の委員を務めるほか、独自の視点から日本人技能者の採用にも力を入れる、(株)小野創建工業代表取締役社長・小野正明氏にインタビュー。同社における外国人材の受け入れと、日本人技能者採用への取り組みを聞いた。



(株)小野創建工業 小野正明社長

左官業における技能者の現状

まず、左官技能者の現状についておうかがいします。建設業では「担い手不足」が深刻だとよく言われますが、実際に左官業ではどうなのでしょう——

現場の人手については、地域によって違いがありますが、関東では、弊社でも足りていない実感がありますし、他の会社の現場に関しても、そのような話は常に耳にします。

前回の国勢調査(2020年)のデータをもとに、左官業の従事者の数、これは技能者の数ではなく、左官業で働く人の数になりますが、それを抽出してみますと、約6万人(59,890人)です。それから5年経っていますから、今では4万7千人ぐらいまでに減っているのではないかと予測されます。ピークだった高度経済成長期には30万人以上いたということですので、大変な減り方です。

ただ、建築工事も以前よりは減っているのだから、左官技能者が減っても問題ないのではないかと、という見方もあるでしょう。たしかに新築住宅の着工数でみると、ここ10年ほどで10～20%、リーマンショック前の好調時から30%ほど減っています。しかし左官業の従事

者はそれを凌ぐ勢いで減少しているので、現場の担い手が足りなくなっているというのが今の状況です。

左官技能者が減っている理由は、単純に、若い人が入職してきていないからと言えます。左官業従事者の年齢分布を見ると、現状で60歳以上が最も大きな山になっています。つまり、数年後にはその年齢層の方が一挙にいなくなってしまうということが確定しているわけです。したがって、なんとか若い人に入職してもらうようにしなければいけませんが、それだけでは到底追いつきませんので、現場の担い手として、外国人材を受け入れることが必要になってくるのです。

「技能実習」と「特定技能」

小野さんの会社では、現在どれだけの外国人技能者を受け入れておられますか——

弊社には今、技能者が技能実習生含め30名ほどいますが、そのうち10名が外国人です。すべてベトナム人で、技能実習生、特定技能1号、特定技能2号と、資格はさまざまです。1級左官技能士も一人いて、さらに、合格しているとよいのですが、今年1級を受験した人が二人います。